

通巻番号 119号

少子高齢化時代における若年者層の 創業・事業経営に関する調査研究

平成21年度

財団法人 中小企業総合研究機構

はじめに

創業の活発化は、雇用の創出を図り、新市場の創出を牽引し、多様なニーズの充足を図るなど、わが国産業の活性化にとって重要なものであるといえます。

しかしながら近年、廃業率が開業率を上回る状況も見られるなど、創業・開業の活発化と促進が、より一層求められるところとなってきています。

特に若年者層が創業した企業が次世代の産業発展を担うケースも多く見られるところであり、20代から30代前半の若者に対し期待がもたれるところです。

反面、少子高齢化が進む時代背景の中で、今後、創業活動を含めた産業の発展を担うことが期待される若年者が減少することによる社会的課題も大きなものとなってきており、これらの課題に対応する様々な検討がなされているところです。

本調査研究では、“創業（開業・起業）すること”について焦点をあて、少子高齢化時代の進む時代背景の中で、わが国の次代を担う若年者層の創業・事業経営に対する意識・考え、ならびに若くして創業した経営者の創業に対する考え等を調査し、若年者層の創業の活発化に関する課題を明らかにするとともに、今後の対応などについて検討いたしました。

この調査研究の成果が、わが国の中小企業や、その事業活動の支援を行っている支援機関等の皆様にとってご参考となれば幸いです。

なお、本調査研究報告書の作成にあたっては、ご多忙のところアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた、各大学の教授・研究員・学生等の皆様、ならびに企業や支援機関の皆様、調査研究報告書取りまとめのご指導と原稿執筆をしていただいた研究会委員の方々に対し、多大なご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

平成22年3月

財団法人 中小企業総合研究機構
会長 中野 正孝

要 約

○ 本調査研究は

雇用の促進や新市場の創出、多様なニーズの充足を図るなど、わが国の産業活性化推進のために重要な役割を果たす創業活動において、特に次の世代を担う若年者層における創業の活発化が重要であるという視座の一方で、わが国の創業活動は国際的にみても低調である（※）背景を踏まえ、少子高齢化が進む今時の若者、特に今回は大学生を対象の中心に、創業・事業経営に対する意識・考えを探るとともに、若年創業経営者の創業・事業経営意識についても探り、若年者層の創業の活発化に関する課題を明らかにし、今後の対応などについて検討を行った。

※ GEM（Global Entrepreneurship Monitor）の2008年調査では、わが国の起業活動率は調査対象参加国（43カ国）中、36位と低いグループにある。また、アメリカ中小企業白書2008による6つの地域と国（「インド、中国」「米国」「ラテンアメリカ諸国」「西ヨーロッパ」「カナダ」「日本」）の起業家率比較においても、わが国は最下位。

○ 調査方法として

首都圏にある私立大学6校の主に経営・経済を学ぶ学生を対象としたアンケート調査（有効回答数605）ならびに20代の若年創業経営者に対するヒアリング調査（3名）を実施し、学識経験者等による研究会を設置して調査研究を進めた。

○ アンケート対象学生からの主なポイントとして

1. 高い安定志向と保守化
 2. ベンチャービジネス、ビジネスモデルをゼミなどで学ぶ学生は、自分で会社を創業する意識が高い
 3. 二極分化（保守的・安定志向型と創業・自立型）
 4. 起業はネガティブなイメージ
 5. 創業志向性が高い者は、高独立性・低協調性群に多い
 6. ビジネス情報は創業への自信につながる
 7. 創業行動には創業意欲と創業できる自信が高いことが必要
- などのアンケート調査結果が得られた。

○ ヒアリング対象者から受ける特徴点等、主なポイントとして

1. 独立心が旺盛
2. 米国など海外との関わりが色濃くある
3. ビジネスをやりたい意識が強い
4. 家族や在籍した学校にて、創業を行うべきという考え方に影響を受ける環境があった

5. 事業を起こす（興す）ことを喚起させるもの、影響を与えるものの存在が若年時代からあったと推察される
 6. 若年時代の教育や環境の中に独立心の育成やビジネスの取り組み方など、創業・起業に関することが組み込まれ与えられている
- といった、ヒアリング調査結果が得られた。

○ まとめとして

1. 就業に際し、もはや多くの若者が安定と保守を求めて企業就職（中小企業も含め）を果たせる時代ではなくなっており、自ら創業・起業の道を探ることの必要性が増してきている。この機において、若者の創業活発化が、わが国の産業の活性化に影響を与えることに鑑みて若者の創業行動が期待され、創業・起業の意欲を旺盛に持つ若者の創出が期待される。
2. 創業・起業の意欲を旺盛に持つ若者を創出するための方策等として
 - (1) 創業したくなる（創業意欲を喚起する）ために、初等・中等期の早い時期からの、ビジネスの仕組みやビジネスを自らが作り上げるマインドの教示、養成・醸成など創業・起業に直結した教育活動が必要であり、より一層の充実が求められる。
(創業して事業をすることの大変さの教示も忘れずに)
 - (2) 創業できる（創業への自信・能力を高める）ために
 - ①社内ベンチャー制度、社内起業制度の活用充実
 - ②メンター、カウンセラーの制度活用
 - ③起業に必要な経営等の知識を身に付けるための利便性の高い学習機会の提供
 - (3) 創業実現行動のための支援 として
 - ①個人事業も含めた創業・起業支援の充実
 - ②若者に対する施策PR策の改善
 - ③社会、地域の取組みとして
 - ・起業家や起業活動に対する評価の啓蒙や国民意識の向上を図る活動
 - ・起業家支援、教育支援を行うNPO活動、地域の支援活動の意義を評価し、応援する活動

などの点を、本調査研究により捉えることができたところである。

目 次

序章	調査の概要	
1.	調査の目的	1
2.	調査対象・調査内容	1
3.	調査方法	1
4.	調査体制	1
第1章	調査研究の背景と目的	
1.	調査研究の背景	3
2.	調査研究の目的	4
第2章	少子高齢化の状況と創業（起業・開業）の現状	
1.	少子高齢化の状況	7
2.	開業（創業・起業）の現状	8
(1)	開業企業数と開業率	8
(2)	開業年齢	8
(3)	開業直前の職業	10
(4)	開業者の性別	11
3.	創業支援施策の現状	13
(1)	中小企業新事業活動促進法による総合的支援	13
(2)	資金面の支援	15
(3)	経営面の支援	19
(4)	その他の諸施策	20
4.	起業活動の現状と起業家教育等の状況	22
(1)	起業活動の現状	22
(2)	起業家教育等の状況	23
第3章	大学生にみる就業と創業意識（アンケート調査分析）	
1.	大学生の就業意識	29
(1)	調査目的と方法	29
(2)	調査結果	32
2.	大学生の創業意識と行動	41
(1)	創業行動のメカニズム	41
(2)	創業意欲	41
(3)	創業への自信と能力	58

(4) 創業行動	58
3. 小括 本調査対象の大学生にみる就業意識と創業志向者の特徴	60
(補章)	64
第4章 (学生を中心とする) 若者のムラ社会化と希薄化する創業意識	
1. はじめに	67
2. 彼らの生きた時代・生きている時代—失われた空白の時代を生きる—	67
3. 起業ブーム・起業創業教育からの疎遠	68
4. 第四世代と呼ばれる彼ら	70
5. 彼らをめぐる現代固有の重大な問題—不安定・不安・プレカリテ—	71
6. 彼らを巡る日本人という基本問題 —前門の虎・後門の狼—	72
7. 今次調査にみる彼らの就業創業意識	74
(1) 高い安定志向と保守化	74
(2) 学生層の二極分化	74
(3) 自立・自律的人材と創業意識・経営者志向	75
(4) 教育効果	78
8. まとめにかえて	79
第5章 まとめ	
1. 創業行動を期待される当事者である若者に望むこと	83
2. 若者採用の手控えは中小企業にとって将来を危うくする	84
3. 若年者による創業活発化の支援施策等	85
4. 20代若年創業経営者にみる創業活発化促進のヒント	87
5. 本調査研究テーマの今後の課題	87
終わりに	88
参考文献・資料	89

【巻末】 参考資料

1. アンケート調査票、単純集計結果表
2. 各社ヒアリング取材概要 (順不同)
 - (1) 株式会社 メルティングドッツ
 - (2) アルカーナ 株式会社
 - (3) 株式会社 Creator's NEXT
3. (第3章 P69 関連) 法政大学 小門教授アンケート

※無断転載、複写を禁ずる。

平成21年度

少子高齢化時代における若年者層の
創業・事業経営に関する調査研究

発行 平成22年3月

財団法人 中小企業総合研究機構 研究部
〒102-0075 東京都千代田区三番町2番地
三番町KSビル

TEL 03-3222-3781

FAX 03-3222-0156

URL <http://www.jsbri.or.jp/>